

県内各医療機関における下り搬送に関する実態調査結果について

1 調査の概要

(1) 調査の目的

救急医療体制の円滑な運用を図るため、高次救急医療機関等に救急搬送された患者について、他の医療機関でも対応が可能と判断する場合等に転院搬送する、いわゆる「下り搬送」に関する県内各医療機関の実態を把握すること。

(2) 調査時期

令和7年11月28日から令和8年1月16日まで

(3) 調査対象

三重県内の二次・三次救急医療機関（31医療機関）

(4) 調査への回答率

100%

2 調査結果

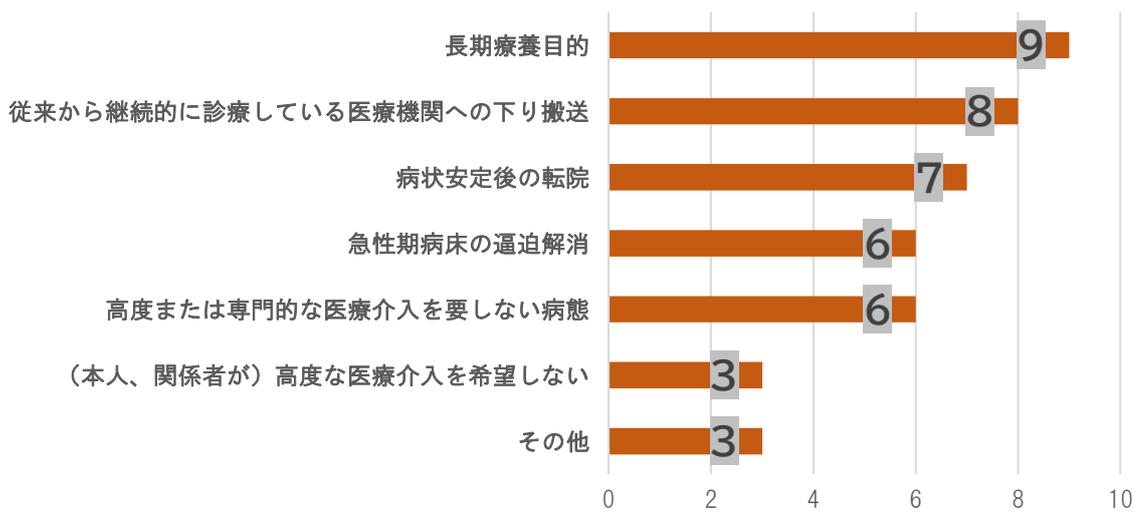
	実施している	実施していない
1. 貴院では、他医療機関への下り搬送を実施していますか。	12	19

▶下り搬送を実施していると回答した12医療機関への調査項目

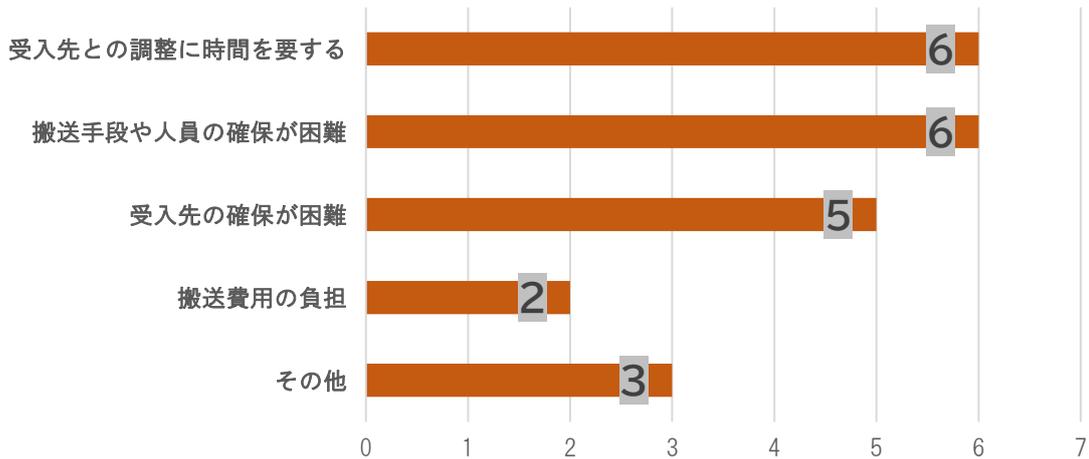
		件数	医療機関数
		救急患者連携搬送料を算定した件数	0～20
2. 令和5～7年において実施した下り搬送について教えてください。	救急患者連携搬送料を算定した件数	20～40	1
		41～60	1
		0～100	4
	救急患者連携搬送料を算定していない件数 (※)	101～200	2
		201～300	4
		301～500	1
		1,000～	1

※概算で回答している医療機関を含みます。

3.下り搬送を実施する際の主な理由を教えてください。（複数回答可）



4.下り搬送を実施する際の課題を教えてください。（複数回答可）



▶下り搬送を実施していないと回答した 19 医療機関への調査項目

5. 下り搬送を実施していない（できない）理由や原因を教えてください。

- ・病院救急車を保有していないため。
- ・病院救急車の整備が完了したため、今後実施予定である。
- ・下り搬送の対象となる患者がいないため。
- ・地域包括ケア病棟があり、他院へ搬送する必要がないため。

▶ 共通の調査項目

<p>6. 下り搬送をスムーズに実施するために必要と考える方策があれば教えてください。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 病院救急車を保有し、維持することを検討する必要がある。・ 各病院間で事前にどのような症状の場合に下り搬送を実施するか決めておく必要がある。・ 病院間で下り搬送に必要な条件（受入可能な時間帯や搬送方法等）を共有しておくことや地域全体でのベッドコントロールが必要となる。・ 救急患者連携搬送料の算定要件について、緩和が必要と考える。
-------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>7. 下り搬送の実施に関してご意見等があればご記入ください。</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 病院救急車の使用やスタッフの同乗等の算定要件があり、体制整備のハードルが高い。・ 搬送する人員の確保と車両の維持費が運用していく上での課題となっている。・ 積極的に下り搬送を活用したいため、救急患者連携搬送料の算定要件を緩和して欲しい。
---------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 まとめ

課題	今後の取組
<ul style="list-style-type: none"> ・搬送人員の確保 ・病院救急車の確保、維持 	<p>令和7年度医療提供体制推進事業費補助金（厚生労働省）において、以下の事業が新規で創設されました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業（補助率：1/2） 基準額 病院救急車の運転手を確保する場合 4,701千円×確保日数/12 ・病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進設備整備事業（補助率：1/2） 基準額 病院救急車や病院救急車に搭載する医療機器等を購入する場合 1か所あたり26,966千円 <p>三重県においては、令和7年度に4医療機関で活用予定としています。 来年度以降も引き続き、より多くの医療機関に活用していただけるよう周知してまいります。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・救急患者連携搬送料の算定要件 	<p>令和8年2月13日に行われた中央社会保険医療協議会総会において、救急患者連携搬送料の改定にかかる答申がされています。</p> <p>【改定内容】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>現在</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 入院中の患者以外の患者の場合 1800点 (救急外来対応後、すぐに下り搬送する場合) 2 入院「初日」の患者の場合 1200点 3 入院「2日目」の患者の場合 800点 4 入院「3日目」の患者の場合 600点 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>改定後</p> <p>救急患者連携搬送料1（搬送元の高次救急医療機関で算定）</p> <p>(1) 医師、看護師または救急救命士が同乗して搬送する場合</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 入院中の患者以外の患者の場合 2400点 ② 入院初日の患者の場合 1200点 ③ 入院2日目の患者の場合 800点 ④ 入院3日目の患者の場合 600点 <p>(2) その他の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 入院中の患者以外の患者の場合 1000点 ② 入院初日の患者の場合 500点 ③ 入院2日目の患者の場合 350点 ④ 入院3日目の患者の場合 200点 <p>救急患者連携搬送料2（下り搬送先医療機関で算定）</p> <p>(1) 医師、看護師または救急救命士が同乗して搬送する場合 800点</p> <p>(2) その他の場合 200点</p> </div>

長時間（30分超）搬送を行う場合700点の加算

搬送元の救急自動車以外を活用して搬送する場合についても対象となる

下り搬送先医療機関においても算定可能となる